

2024年12月20日

東洋埠頭株式会社

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2024年12月20日開催の取締役会におきまして、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応につきまして、2023年12月21日に公表いたしました内容の分析・評価を行い、改善に向けた今後の取り組みを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 分析及び評価

当社の資本収益性は、2023年度は2022年度と比べ低下いたしました。

要因といたしましては、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、原材料価格や人件費などのコスト上昇、円安の進行などにより、当期純利益が減益となったことに加え、保有株式の時価上昇による評価益増加などにより純資産が増加したことによるものです。

株価につきましては、自己株式の取得、政策保有株式の売却、IR活動の推進などを進めたものの、厳しい水準にて推移いたしました。

2. 方針

当社グループは、資本コストや株価をより一層意識した経営に努め、すべてのステークホルダーに対して、現在以上に価値ある企業になるために、お得意さまのニーズにあった積極的な投資などにより収益の拡大を図り、DX投資・省力化などにより効率的な経営を目指します。

この方針に基づき、具体的な行動計画として、2023年度～2025年度の経営三カ年計画（Fly to the Next 2025）を策定しております。この計画を遂行することにより、継続的に資本収益性を高め、株価の向上に資するよう取り組んでまいります。

《経営三カ年計画（Fly to the Next 2025）の策定方針》

- ① 新たな収益の柱となる新規業務の本格稼働
- ② 人材の確保及び人材育成体制の整備による一人ひとりの能力・組織力の向上
- ③ DX推進による社内体制（業務、システム、人材など）の効率化・強化

なお、当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化しており、2024年度におきましても、この状況は継続するものと予測されることから、2024年5月14日に経営三カ年計画（Fly to the Next 2025）の最終年度の収支計画及び投資計画を修正いたしました。

3. 進捗状況及び具体的な取り組み

(1) 企業価値の向上

① 経営三カ年計画 (Fly to the Next 2025) の達成

- 新たな収益の柱となる新規業務の本格稼働

投資計画につきましては、危険品倉庫が稼働して順調に収益をあげるなど、計画どおり推移しております。また、地政学リスクの回避と新たな物流ルートの開拓を図るため、カザフスタン共和国に新会社を設立するなど、国際物流部門の拡大を図っております。

投資計画 (着工ベース)	2023年度	2024年度	2023年度～2025年度
	(実績)	(見込)	(計画目標)
施設設備 拡充	18億円	36億円	104億円
施設設備 更新	18億円	22億円	63億円
体制改革・強化	0億円	13億円	13億円
合計	36億円	71億円	180億円

今後につきましては、サステナブル事業への進出・拡大を目指し、CCS事業（二酸化炭素の分離回収・輸送・貯留）における液化二酸化炭素の港湾出荷基地整備への着手、循環型貨物の需要増加に対応するための施設の拡充、最新のDX機器システムを導入した物流センターの増設など、投資計画に基づき、積極的な投資を実施してまいります。

- 積極的な採用活動と人材育成体制の整備による人材の質の拡充

多様な人材を含め、採用を積極化しております。また、階層別の研修の拡充、適切なキャリアローテーションの実施、デジタル時代における組織力強化を目的としたデジタル人材の育成など、一人ひとりの能力向上に努めております。

引き続き、積極的に採用を行うとともに、全社的な処遇の見直しなど、優秀な人材の確保と人材育成に取り組んでまいります。

- DX推進による社内体制（業務、システム、人材など）の効率化・強化

DX推進の指針としてDX戦略を策定いたしました。経営三カ年計画に掲げたDXの推進に向けて基幹システムを刷新するなどの具体的な取り組みを進めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスの充実

2024年6月の定時株主総会におきまして取締役が選任され、独立社外取締役の比率は45%、女性取締役の比率は9%に向上いたしました。

今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の多様性確保を継続してまいります。

③ 政策保有株式の縮減

政策保有株式の持ち合い解消、保有先の売却につきまして、資本収益性や投資計画を見据え、2023年度は8銘柄を売却いたしました。

今後も資本収益性や投資計画を見据え、引き続き鋭意交渉を進めてまいります。

④ サステナビリティへの取り組みの促進

お得意さまをはじめ、株主さま、地域社会、協力会社、従業員などすべてのステークホルダーに対して、現在以上に価値のある企業になるために事業を展開してまいります。

事業展開そのものが、社会全体のサステナビリティの確保につながるよう、ESG (Environment、Social、Governance) それぞれの取り組みに対して方針を定めており、CDP への回答 (2023 年スコア C) に基づく環境情報開示につきまして引き続き取り組んでまいります。

⑤ 企業価値向上のインセンティブとなる制度の導入

監査等委員でない取締役の報酬につきまして、中長期的な業績向上への取り組みの成果に応じて、当社株式の購入資金を金銭報酬に組み入れております。また、従業員持株会奨励金制度を設け、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与しております。

(2) 株主還元策の実施

① 配当政策

2023 年度は年間配当金 55 円、配当性向 41.8%となる配当を実施いたしました。

財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、利益水準にかかわらず年間配当金 50 円を下限として、業績、利益の状況、今後の経済状況などを取締役会で審議して、配当性向 30%を目途に妥当な配当額を決定し、安定的に配当を継続することを基本方針としております。

② 自己株式の取得

2023 年度は発行済株式総数 (自己株式を除く) の 1.78%・134,900 株を取得いたしました。

自己株式の取得を市場取引や公開買付けにより機動的に実施できる体制を整備しており、必要に応じ検討、実施してまいります。

(3) IR の充実

① わかりやすい開示の推進

当社ウェブサイトや定時株主総会の事業報告を通じて、決算、経営計画の進捗状況、サステナビリティへの取り組みや政策保有株式の縮減などについて、わかりやすい開示を推進いたしました。また、定時株主総会招集ご通知の英訳版、決算説明資料など、情報開示の充実を図っております。

引き続き株主さま、投資家さまにとってわかりやすい開示を推進してまいります。

② 株主さま、投資家さまとの対話の促進

2023 年度は株主さま、投資家さまと積極的にミーティングを実施いたしました。

引き続き対話を促進し、当社の企業価値の向上及び株主さまへの利益還元などに関するご意見を経営に反映してまいります。

以 上